



2016年9月2日

各位

東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
日本通信株式会社
代表取締役社長 福田 尚久
(コード番号: 9424)
問合せ先 代表取締役常務 片山 美紀
電話 03-5776-1700

第3回新株予約権（第三者割当て）の月間行使状況に関するお知らせ

日本通信株式会社は、2016年7月28日に発行いたしました第3回新株予約権（第三者割当て）（以下、「本新株予約権」という）の、2016年8月における月間行使状況につきまして、東京証券取引所の規程にもとづき、下記のとおりお知らせいたします。

なお、2016年8月26日に開示したとおり、当社は2016年8月25日までに約12.5億円*の資金調達を行いました。これにより、2016年1月22日に発表し現在遂行中の新事業戦略を進め、企業価値を高めていくのに必要な資金を確保しました。したがって、本新株予約権を行使することができない旨を指定（停止指定）することで、資金調達をここで一旦停止いたします。新事業戦略が進展し、当社の企業価値が高まり、さらに追加投資をすべき状況を迎えた場合には、本件新株予約権の発行総数の67%を残していますので、その時点における株価や希薄化を考慮した上で追加調達するか、あるいはその時点では資本による資金調達が不要であれば本新株予約権の残数を取り消すかの判断をする予定です。

※本新株予約権の払込金額を含む。

記

(1) 第3回新株予約権：月間行使状況（2016年8月31日）

1.	銘 柄 名	日本通信株式会社 第3回新株予約権（第三者割当て）
2.	対象月間の交付株式数	6,930,000株
3.	対象月間における行使数及び発行総数に対する行使比率	69,300個（発行総数の33.0%）
4.	対象月の前月末時点における未行使の本新株予約権の数（株数）	210,000個（21,000,000株）
5.	対象月の月末時点における未行使の本新株予約権の数（株数）	140,700個（14,070,000株）

(2) 対象月間における行使状況

行使日	交付株式数		行使価額 (円)	行使された 本新株予約権の数 (個)
	新株 (株)	移転自己株式 (株)		
8月1日 (月)	200,000	—	196	2,000
8月2日 (火)	—	—	198	—
8月3日 (水)	300,000	—	196	3,000
8月4日 (木)	200,000	—	189	2,000
8月5日 (金)	200,000	—	184	2,000
8月8日 (月)	300,000	—	182	3,000
8月9日 (火)	200,000	—	183	2,000
8月10日 (水)	200,000	—	182	2,000
8月12日 (金)	300,000	—	183	3,000
8月15日 (月)	200,000	—	182	2,000
8月16日 (火)	300,000	—	182	3,000
8月17日 (水)	300,000	—	180	3,000
8月18日 (木)	200,000	—	173	2,000
8月19日 (金)	400,000	—	166	4,000
8月22日 (月)	200,000	—	165	2,000
8月23日 (火)	200,000	—	164	2,000
8月24日 (水)	400,000	—	163	4,000
8月25日 (木)	2,830,000	—	164	28,300
8月26日 (金)	—	—	167	—
8月29日 (月)	—	—	166	—
8月30日 (火)	—	—	171	—
8月31日 (水)	—	—	171	—

※ 対象月の前月末時点における発行済株式数：140,623,239株〔うち自己株式数：15,000株〕

(3) 行使制限に関する状況（上場規程第434条に基づく行使制限の遵守状況）

① すべての回数を合算した 交付株式数 (株)	② 発行の払込日時点における 上場株式数 (株)	③ 行使制限に係る行使比率 (①/②) (%)
6,930,000	140,623,239	4.93

以 上

■日本通信について

日本通信は1996年5月24日、モバイルが実現する次世代インターネットを活用して日本の次世代経済の基盤を構築する総務省の方針を実現する会社として設立されました。当社ビジネスモデルはのちにMVNOと命名され、2009年3月、総務省の携帯市場のオープン政策のもとNTTドコモとの相互接続を実現しました。これにより「格安SIM」が生まれ、携帯事業者以外から携帯通信（SIM）が買える市場が誕生しました。次は、携帯電話以外の産業が、自社サービスにモバイルを組み込み、産業全体がモバイルを活用し成長する番です。MVNOルールメーカ、世界初のMSEnablerとしての強い技術ビジョンと高い遂行力によって、日本発の経済創出の一翼を担うべく次世代プラットフォームの構築に取り組んでいます。東京、米国コロラド州、ジョージア州およびフロリダ州に拠点を置き、東京証券取引所市場第一部に上場（証券コード：9424）しています。当社のコーポレートガバナンスのポリシーとして、社外役員が過半数で、全社外役員は独立役員です。